

規則様式7 (法第 25 条第 4 項関係)

申請書の提出年月日を記載する

年 月 日

(宛先) 札幌市長

特定非営利活動法人〇〇〇
と記載する

名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第 25 条第 3 項の認証を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

新旧条文等の対照表は、以下のように作成する

新 (変更後)	旧 (現行)
第〇条 〇〇〇〇…	第〇条 △△△△…
⋮	⋮

2 変更の理由

第〇条 〇〇のため

第〇条、第〇条〇項 〇〇のため

注 1には、変更しようとする定款の規定について、変更前と変更後とを対照させてその違いを明らかにしてください。これにより難しいときは、当該事項を記載した別紙を添付してください。また、変更しようとする時期を定めている場合には、その旨も記載してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

【添付書類】

- ・当該定款の変更を議決した総会の議事録の謄本 (法第 25 条第 4 項) [1 部]
- ・変更後の定款 (法第 25 条第 4 項) [1 部]
- ・当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書 (当該定款の変更が法第 11 条第 1 項第 3 号又は第 11 号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。) (法第 25 条第 4 項) [各 1 部]

【所轄庁変更を伴う定款変更認証申請の場合添付するもの】

- ・役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第 26 条第 2 項）〔1 部〕
- ・確認書（法第 2 条第 2 項第 2 号及び法第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面）（法第 26 条第 2 項）〔1 部〕
- ・直近の法第 28 条第 1 項に規定する事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第 10 条第 1 項 7 号の事業計画書、同項 8 号の活動予算書及び第 14 条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第 34 条第 5 項において準用する第 10 条第 1 項 7 号の事業計画書、第 34 条第 5 項において準用する第 10 条第 1 項 8 号の活動予算書及び法第 35 条第 1 項の財産目録）（法第 26 条第 2 項）〔1 部〕

（以下は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人のみ該当）

- ・法第 52 条 3 項の規定により、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第 26 条第 1 項の所轄庁の変更を伴う定款の変更の申請をする場合には、2 及び 3 に掲げる書類のほか、第 4 章 4(3)「その他の報告」⑥に掲げる提出書類⑧～⑪（204 頁参照）を添付すること。